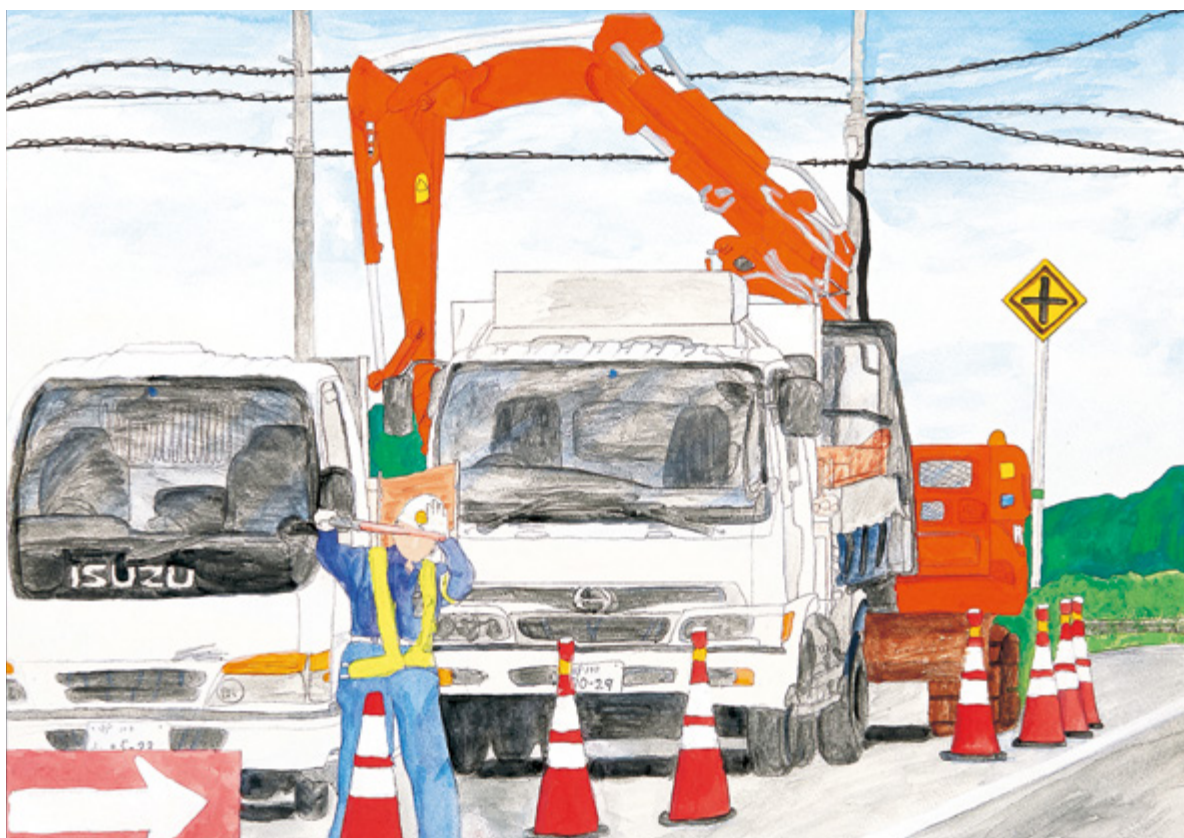


茨建協

2020/5

ニュース

No.610



小中学生による建設工事風景図画作品

常陸太田市立金砂郷中学校／福井 逢香さんの作品

主な内容

- ▼ 新型ウイルス対策に万全を！
- ▼ 大和田米吉氏が黄綬褒章受章
- ▼ 建設工事提出書類実例集を刊行
- ▼ キャリアアップシステム登録推進を

本会ホームページに「茨建協ニュース」の内容を掲載しています。ご活用ください。

本会はコンプライアンス(法令遵守)をさらに徹底します

発行 (一般社団法人) 茨城県建設業協会

〒310-0062 茨城県水戸市大町 3-1-22

電話 029-221-5126 (代)

H P <http://www.ibaken.or.jp/>

編集 日本工業経済新聞社・水戸支局

新型コロナウイルス予防対策を

適切な対応で施工推進

新型コロナウイルスの感染拡大防止への緊急事態宣言を踏まえた対応で、本会などの建設業団体に対し、国土交通省から建設工事の対応、工事現場での感染予防対策、設計変更などについて通知がなされています。従業員や現場作業従事者の健康と安全を確保するため、万全の態勢で臨んでいきましょう。私たち地域建設業は、一致団結してこの難局を乗り越え、国民の暮らしを守り、様々な経済産業活動を支える社会インフラの整備・保全のため引き続き全力を尽くしていきましょう。

緊急事態宣言を踏まえた建設工事等の対応（国交省）

【公共工事における一時中止等の対応】

- ◆「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」において、緊急事態措置の期間中も、公共工事及び河川・道路等の公物管理などの安全安心に必要な社会基盤に係る事業者は、最低限の事業継続が要請されていることに留意の上、適切に対応する。
- ◆緊急事態宣言の対象区域内で施工中の工事等において、受注者からの申出があった場合には、受発注者間で協議を行った上で、工期の見直しや必要となる請負代金額の変更、一時中止の対応等、適切な措置を行う。なお、特段の事情がない限り受注者の責によらない事由によるものとする。

【民間工事における一時中止等の対応】

- ◆資機材等の調達困難や感染者の発生など、新型コロナウイルス感染症の影響により施工できなくなる場合は、建設工事標準請負契約約款において「不可抗力」によるものとして受注者は発注者に工期の延長を請求でき、増加する費用については受発注者が協議をして決める。

【感染拡大防止対策に伴う下請契約等の適正化】

- ◆緊急事態宣言等を受け、工事の一時中止等について、下請負人・技能労働者の事業や生業継続への配慮や、元下間の取引の適正化の徹底に努める。

【感染拡大防止対策に係る設計変更】

- ◆直轄工事・業務では、感染拡大防止のために必要と認められる対策について、精算時に契約変更を実施する。

コロナ感染防止十則

1	出勤前の検温実施	6	詰所はみんなで清潔に
2	率先しよう時差出勤	7	適正距離で行動し
3	マスクは正しく要着用	8	不要な外出控えよう
4	休憩前のうがいと手洗い	9	日々の体調管理しっかりと
5	扉を開けて部屋換気	10	怪しい時はすぐ報告

感染防止 5 か条

- ※ 手洗い うがい 確実に！
- ※ 十分とろう 睡眠は！
- ※ 毎朝検温 忘れずに！
- ※ 人混み避けよう！ マスクせよ！
- ※ 必ず換気 休憩所！

直轄事務所発注工事で指名活用

新型コロナウイルス対策 入札手続きは柔軟対応

国土交通省は、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言の期間延長を踏まえ、新たに直轄事業の円滑な発注と施工体制の確保に向けた具体的対策をまとめました。

引き続き最低7割、極力8割程度の接触機会の低減を目指し感染拡大防止対策を徹底しつつ、入札契約手続きについて当分の間は全般的に柔軟な対応を図る方針です。

対策の注目は、直轄事務所発注工事における指名競争入札の活用で、競争参加者が少数と見込まれ、比較的難易度が低い工事に取り入れます。入札参加意欲を確認し、施工能力を評価する方式やフレームワーク方式などを想定しています。

今年度は例年に比べて入札契約の事務作業が遅れる可能性があるため、受発注者の負担を減らし、早く手続きが進められるよう努力します。

入札契約手続きの関係では▽競争参加資格確認申請書および資料等の提出期限の延長▽ヒアリングの原則省略▽技術提案テーマ数や提案数は必要最小限▽総合評価委員会等のテレビ会議

などを活用した効率化一などを図ります。

また、中小建設業者等の受注機会確保を図るため、難易度が比較的低い工事は上位等級工事への参入を、比較的高い工事は下位等級工事への参入を可能とするほか、県外企業の活用を含め地域要件を緩和します。

設計積算では、通常の設計変更に加え、厳しい施工条件を踏まえて設計変更の対象とする経費や工種等を入札公告時に明示するとともに、新型コロナウイルスの感染防止対策に係る費用を含めて適切な設計変更を行います。

施工段階では、検査、打ち合わせ等に当たり可能な限り電話、インターネット等を活用し、工事書類や中間技術検査の簡素化、遠隔臨場の積極的活用も進めます。コロナウイルスに起因する監理技術者等の途中交代、代理勤務なども認めます。

さらに、感染拡大防止を図るために災害防止協議会や訓練等の時期を調整するといった柔軟な対応を行った場合でも、成績評定では適切に評価する方針です。

融資制度や助成金 ウイルス対策で支援策

新型コロナウイルス感染症は経済活動に大きな影響を及ぼしており、先行きも収束が見通せるまでは極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

そのため「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に加え、新型コロナウイルスの経済対策を盛り込んだ令和2年度第1次補正予算が4月30日に成立しました。

建設業者向けの支援策としましては、資金繰り対策で地域建設業経営強化融資制度、ファクタリング事業があります。またセーフティネット保証

の対象拡大、緊急保証制度の適用、無利子・無担保融資なども用意されています。

雇用対策では「雇用調整助成金」として、工事の一時中止で労働者を一時的に休業等させて雇用維持を図った場合に休業手当の等の一部が助成されます。元請・下請の別なく給付されます。

給付金としては、「持続化給付金」を創設し、特に大きな影響を受けている事業者を支給されます。一人親方を含む個人事業者も対象となる予定です。

新型コロナウイルス対応で郵送に

経営事項審査、建設業許可申請

茨城県土木部監理課では、新型コロナウイルスの感染拡大防止へ対応として、経営事項審査について対面審査を実施せずに、郵送による審査を行っています。期間は4月9日から当分の間。

経営事項審査の申請方法はまず、従来どおりに往復はがきを使って希望日時を記載して申し込みます。

監理課が受理後、審査日を指定してはがきを返信しますので、その指定日の3日前までに申請書類が届くように発送します。

連絡先は必ず日中に連絡が取れる電話番号などを記載します。

発送方法については、日本郵便（郵便、赤色封筒のレターパック）か佐川急便の飛脚特定信書便を使用してください。郵便の場合は原則、書留郵便等の追跡が可能な方法により発送してください。

封筒には「経営事項審査申請書在中」と記載するほか、返信されたはがきに記載されている受付番号も記入します。

送付する書類で、「経営規模等評価申請書総合評定値請求書」や「工事種類別完成工事高工事種類別元請完成工事高」などは原本、「前年度経営事項審査結果通知書」や「決算変更届の控」などはコピー。

書類が監理課に届いたあと、1週間程度で審査完了票が送られてきます。その完了票に押印されている受付日から1カ月程度に結果が郵送されます。

郵送による申請方法の詳細につきましては、茨城県土木部監理課建設業担当のホームページに掲載されています。

建設業許可申請も郵送

茨城県土木部監理課は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5月1日から当面の間、建設業許可申請と変更届について郵送による受付に変更しました。

更新申請の方法は、許可満了日の30日前までに申請書類を揃え、切手を貼り、宛名を記入した返信用封筒を同封し、管轄の土木事務所に日本郵便か佐川急便の飛脚特定信書便で送ります。

更新以外の許可申請は、従来どおり管轄の土木事務所の窓口へ提出しますが、その後、県が許可通知書や許可申請書の控えなどを郵送します。

許可申請・届出ごとの対応

申請・届出	申請書の提出方法	県の対応
更新の許可申請	管轄土木事務所へ郵送	許可通知書、許可申請書の控え等を郵送
各種届出等		届出の控え等を郵送
更新以外の許可申請（新規、業種追加、更新＋業種追加等）	管轄土木事務所の窓口へ提出	許可通知書、許可申請書の控え等を郵送

経営者研修会は見送り

本会と茨城県土木部が県内5地区で6月に開催を予定していました建設業経営者研修会は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために今年度は見送りとなりました。

研修会のテキストにつきましては、建設業法改正の内容を踏まえて作成するため、8月以降の完成を予定しており、完成次第、土木部監理課のホームページに掲載されます。

大和田米吉氏(元本会常任理事、土浦支部副支部長)黄綬褒章を受章 おめでとうございます

令和2年春の褒章で、本会の元常任理事の大和田米吉氏(土浦支部副支部長、㈱大和田建設社長)が黄綬褒章の栄に浴されました。

まことおめでとうございます。ますますのご活躍を祈念申し上げます。

大和田氏は昭和21年生まれの73歳。旧谷田部町立葛城中学校を卒業後、昭和39年に家業である大工業(大和田建築店)に入職。昭和40年に大和田建設を創業し、代表者となりました。

59年もの長きにわたり建設業一筋に精励を続けるとともに、災害時には率先して応急復旧作業や復旧工事に取り組むなど、「地域の守り手」としての役割を十二分に果たし、建設業の地位向上・発展に多大な貢献をされています。

これらの功績が認められ、直近10年間においては6度にわたり優良工事表彰を受賞されています。

大和田氏の話

「受賞は諸先輩方の温かいご指導のたまものであり、心より感謝申し上げます。今後とも建設業界の発展に尽力してまいります」



大和田氏

ます(茨城県土木部長表彰、つくば市長表彰)。

平成29年には建設事業関係功労で国土交通大臣表彰も受賞されています。

本会におきましては平成20年から30年まで常任理事の重責を担われました。

本会土浦支部におきましては平成12年から理事、平成20年から副支部長を務めており、支部の発展に寄与されています。

建設工事提出書類 実例集を刊行

本会では、建設工事提出書類の実例集を刊行しました。茨城県土木部が監修。

今後の現場管理にお役立てください。

内容は設計図書、建設副産物の適正処理・リサイクル、準備工、材料使用届、工事使用材料使用総括表、施工計画書、品質管理、出来形管理、写真管理、付録です。

販売価格は8,700円(税込み)。

お問い合わせは業務課まで(電話 029-221-5126)。

実例集

建設工事提出書類

販売価格(税込)
¥8,700

I 設計図書 II 建設副産物の適正処理・リサイクル
III 準備工 IV 材料使用届
V 工事使用材料使用総括表
VI 施工計画書 VII 品質管理 VIII 出来形管理
IX 写真管理 X 付録

令和2年3月30日発行 茨城県土木部監修

(一社) 茨城県建設業協会
業務課
電話 029-221-5126
FAX 029-225-1158
Mail: gyomuka@ibaken.or.jp

建設キャリアアップシステム (CCUS)

登録と活用の推進を

建設キャリアアップシステム（CCUS）のさらなる普及・定着につつまして、国土交通省より活用を要請する初の通知がありました。

通知では、建設キャリアアップシステムについて建設業に従事する全ての関係者が「業界共通の制度インフラ」として、発注者との協力・連携のもと、活用に積極的に取り組んでいくべきとしています。

国交省では建設業関係団体と連携して令和5年度から、あらゆる工事でのCCUS完全実施を目指しています。

そのため▽建退共制度でのCCUS活用▽社会保険加入確認でのCCUS活用▽公共事業等でのCCUS活用▽能力レベルに応じた賃金支払いの実現▽CCUSのさらなる利便性向上、生産性向上などの施策を順次進めていく考えです。

令和2年度につつましては、直轄工事で「義務化モデル工事」のほか、受注者希望方式で「活用

推奨モデル工事」を実施することから、地元業界の理解を踏まえてAランク以外の工事でも活用推奨モデル工事の試行を地方整備局で検討する予定です。

他にも元請けや上位下請けが現場稼働中に閲覧できる情報は、作業員名簿に登録されている情報および過去に自社の現場での就業履歴に限定されていることなど、正しい情報の発信と早期の登録推進を含めた周知徹底を求めています。

CCUSは本年4月で運用開始から1年が経過し、専門工事業35職種的能力評価基準認定により技能者の能力・経験に基づき4段階のレベルごとに色分けされたカードの交付も始まりました。

会員の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

なお、令和2年3月31日現在の本県の建設キャリアアップシステム登録数は技能者は3,785人、事業者が645件となっています。

システムの生み出す効果

現場管理の効率化

- 社会保険加入状況などの確認の効率化
- 書類作成の簡素化・合理化
- 建設業退職金共済制度関係事務の効率化

就業実績を把握・確認

会社	就業期間	就業職種	就業日数	就業時間	就業内容
〇〇建設	2021.01.01 - 2021.12.31	42職種	〇〇	〇〇	〇〇
△△建設	2021.01.01 - 2021.12.31	15職種	〇〇	〇〇	〇〇
...	...	...	...	...	...
合計	2021.01.01 - 2021.12.31	30職種	〇〇	〇〇	〇〇

国土交通省においてシステムを活用した技能者の処遇改善策について検討しています

技能者を評価する仕組み

システムに蓄積される

- 保有資格
- 就業履歴 など

これらを活用して評価



評価基準に合わせて色分けされたカードを交付
レベル分け、カードのカラーは白、青、シルバー、ゴールド
運用開始から当面は登録基幹技能者のみゴールド

技能者を雇用する事業者の施工能力の見える化を進める仕組み

- 所属する技能者の人数・評価
- 表彰、工事実績、建機保有状況
- 社会保険などへの加入状況
- 人材確保・育成
- 経営状況 など



台風被害的那珂川・久慈川 緊急治水対策プロジェクトが進んでいます

昨年の東日本台風において甚大な被害が発生した那珂川水系および久慈川水系における今後の治水対策として、国土交通省や県、市町村など関係機関が連携して「那珂川緊急治水対策プロジェクト」「久慈川緊急治水対策プロジェクト」が進んでいます。

全体事業費は、那珂川が約 665 億円（国約 521 億円、県約 144 億円）、久慈川が約 350 億円（国約 334 億円、県約 16 億円）。

緊急治水対策プロジェクトでは①多重防御治水の推進②減災に向けた更なる取り組みの推進一を柱に、河道掘削、堤防整備、霞堤整備などを行います。

沿川の土地利用では災害危険区域の設定、家屋移転、住宅のかさ上げ、高台整備を推進します。

なお、久慈川上流の県管理区間（大子町など）では、国が権限代行により河道掘削、堤防整備等の治水対策を進めます。

【那珂川緊急治水対策プロジェクト】

- ◆全体事業費 約 665 億円
 災害復旧 約 219 億円
 改良復旧 約 447 億円
- ◆事業期間 元年度～6 年度
- ◆目標 台風 19 号における
 那珂川の越水防止
- ◆対策内容 河道掘削、遊水地
 堤防整備など

【久慈川緊急治水対策プロジェクト】

- ◆全体事業費 約 350 億円
 災害復旧 約 78 億円
 改良復旧 約 272 億円
- ◆事業期間 元年度～6 年度
- ◆目標 台風 19 号における
 久慈川の越水防止
- ◆対策内容 河道掘削、遊水地
 堤防整備など

件数、請負額とも前年比増

令和元年度の
県内公共工事

東日本建設業保証(株)茨城支店がまとめた前払金保証実績から見た令和元年度（平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月）の茨城県内の公共工事動向（施工場所が県内）によりますと、件数は 7,015 件で前年同期と比べて 2.4% 増。請負金額は 3,613 億 6,000 万円 で同 9.1% 増となりました。

台風 19 号による災害復旧工事などによって増加しました。発注者別の請負金額は独立行政法人と県は減少しましたが、国や市町村、「その他」は増加しました。

令和 2 年度につきましても、災害復旧工事や国土強靱化予算などによって多くの工事が予定されています。

■県内公共工事の動向（金額単位：百万円）

項目 発注者	令和元年度（4 月～3 月）		対前年度増減率	
	件数	請負金額	件数	請負金額
国	375	48,344	26.7%	5.4%
独立行政法人等	142	19,463	-6.0%	-37.7%
県	2,985	111,211	2.9%	-3.9%
市町村	3,259	136,020	-0.1%	11.1%
地方公社	44	2,825	-4.3%	4.2%
その他	210	43,493	7.1%	228.2%
合計	7,015	361,360	2.4%	9.1%



墜落と第三者被害重点に

関東整備局の安全対策

関東地方整備局は、令和2年度の工事事故防止重点的安全対策を策定しました。

そのうち足場・法面等からの墜落事故と、工事関係作業に起因した第三者の負傷・第三者車両等に対する損害は、令和元年度に増加または多発しているとして新たに追加しました。

安全対策は▽架空線等の損傷事故防止▽建設機械等の稼働に関連した人身事故防止▽足場・法面等からの墜落事故防止▽地下埋設物の損傷事故防止▽第三者の負傷・第三者車両等に対する損害一の5項目で構成。

足場・法面等からの墜落事故に対しては、作業方法および順序の周知、墜落防止設備の設置・使用、安全通路の設定・周知徹底、ロープ高所作業における危険防止のための関係法令の順守が不可欠です。



会員の動向

〈代表者変更〉

▽水戸支部

瀬谷工業(株)

瀬谷 和人 → 瀬谷 光一

ちよつと言



いつもなら街は人々で賑わい活気に満ちているはずなのに。新型コロナウイルスの感染拡大により消沈ムードが続ぎ、景気不況はリーマンショック時を超えるとの見方もされている。不安と恐怖に怯える日々が続く中、命がけで懸命に従事している医療現場・関係者の方々や、人々の暮らしと生活を支えるために尽力している方々に心から感謝をいたします。この感染症が早く終息することを祈るばかりです。

(O)